

別表第2（第2条、第3条関係）

	種目	対象者	性能等	基準額	耐用年数
介護・訓練支援用具	特殊マット	1 在宅で、療育手帳を所持し、程度が重度又は最重度である者 2 在宅で、下肢障害2級以上である者 3 在宅で、体幹機能障害2級以上である者 ※いずれも、原則として3歳以上の者とする。	褥瘡の防止又は失禁等による汚染又は損耗を防止できる機能を有するもの	19,600円	5年
	特殊尿器	1 在宅で、下肢障害1級である者 2 在宅で、体幹機能障害1級である者 ※いずれも、常時介護を要する者で、原則として学齢児以上のものとする。	尿が自動的に吸引されるもので、障がい児又は介護者が容易に使用し得るもの	67,000円	5年
	入浴担架	1 在宅で、下肢障害2級以上である者 2 在宅で、体幹機能障害2級以上である者 ※いずれも、入浴に当たり家族等他人の介助を要する者で、原則として3歳以上のものとする。	障がい児を担架に乗せたままリフト装置により入浴させるもの	82,400円	5年
	体位変換器	1 在宅で、下肢障害2級以上である者 2 在宅で、体幹機能障害2級以上である者 ※いずれも、下着交換等に当たり家族等他人の介助を要する者で、原則として学齢児以上のものとする。	障がい児又は介護者が容易に使用し得るもの	15,000円	5年
	移動用リフト	1 在宅で、下肢障害2級以上である者 2 在宅で、体幹機能障害2級以上である者 ※いずれも、原則として3歳以上の者とする。	介護者が重度身体障害児を移動させるに当たり、容易に使用し得るもの。ただし、天井走行型その他住宅改修を伴うものを除く	159,000円	4年
	訓練いす	1 在宅で、下肢障害2級以上である者 2 在宅で、体幹機能障害2級以上である者 ※いずれも、原則として3歳以上の者とする。	原則として附属のテーブルをつけるものとする	33,100円	5年
	訓練用ベッド	1 在宅で、下肢障害2級以上である者 2 在宅で、体幹機能障害2級以上である者 ※いずれも、原則として学齢児以上の者とする。	腕又は脚の訓練ができる器具を備えたもの	159,200円	8年
	自立生活支援用具	1 在宅で、下肢障害である者 2 在宅で、体幹機能障害である者 ※いずれも、入浴に介助が必要な者で、原則として3歳以上のものとする。	入浴時の移動、座位の保持、浴槽への入水等を補助でき、障がい児又は介助者が容易に使用し得るもの。ただし、設置に当たり住宅改修を伴うものを除く	90,000円	8年

援用具	便器	1 在宅で、下肢障害２級以上である者 2 在宅で、体幹機能障害２級以上である者 ※いずれも、原則として学齢児以上の者とする。	手すり付きのもの。ただし、取替えに当たり住宅改修を伴うものを除く	便器 4,450円 手すり 5,400円	8年
	頭部保護帽	1 療育手帳を所持し、てんかんの発作等により頻繁に転倒する者 2 精神障害者保健福祉手帳を所持し、てんかんの発作等により頻繁に転倒する者 3 平衡機能障害であって、頻繁に転倒する者 4 下肢障害であって、頻繁に転倒する者 5 体幹機能障害であって、頻繁に転倒する者	転倒の衝撃から頭部を保護できるもの A. スポンジ、革を主材料に製作 B. スポンジ、革、プラスチックを主材料に製作	A. 15,200円 B. 36,750円 レディメイド製品については上記価格の80%を基準額とする	3年
	つえ (1本つえ)	1 療育手帳を所持し、歩行が困難な者 2 平衡機能障害である者 3 下肢障害である者 4 体幹機能障害である者	T字状、棒状のつえ	4,200円	3年
	移動・移乗支援用具	1 在宅で、平衡機能障害である者 2 在宅で、下肢障害である者 3 在宅で、体幹機能障害である者 ※いずれも、家庭内の移動等において介助が必要な者で、原則として3歳以上の者とする。	おおむね次のような性能を有する手すり、スロープ等であること。ただし、設置に当たり住宅改修を伴うものを除く ア 障がい児の身体機能の状態を十分踏まえたものであって、必要な強度と安全性を有するもの イ 転倒予防、立ち上がり動作補助、移乗動作の補助、段差解消等の用具とする	60,000円	8年
	特殊便器	1 在宅で、療育手帳を所持し、程度が重度又は最重度であり、訓練を行っても自ら排便後の処理が困難な者 2 在宅で、上肢障害２級以上である者 ※いずれも、原則として学齢児以上の者とする。	足踏ペダルで温水温風を出し得るもの及び障がい児を介護している者が容易に使用し得るもので温水温風を出し得るもの。ただし、取替えに当たり住宅改修を伴うものを除く	151,200円	8年
	火災警報器	1 在宅で、療育手帳を所持し、程度が重度又は最重度である者 2 在宅で、身体障害者手帳を所持し、障害等級が２級以上である者 ※いずれも、火災発生の感知及び避難が著しく困難な者とする。	室内の火災を煙又は熱により感知し、音又は光を発し屋外にも警報ブザーで知らせ得るもの	15,500円	8年
	自動消火器	1 在宅で、療育手帳を所持し、程度が重度又は最重度である者 2 在宅で、身体障害者手帳を所持し、障害等級が２級以上である者 ※いずれも、火災発生の感知及び避難が著しく困難な者とする。	室内温度の異常上昇又は炎の接触で自動的に消火液を噴射し初期火災を消火し得るもの	28,700円	8年

	歩行時間延長信号機用小型送信機	在宅で、視覚障害2級以上である者 ※原則として学齢児以上の者とする。	視覚障害児が容易に使用し得るもの	7,000円	10年
	視覚障害者用電子式歩行補助具	視覚障害2級以上であり、白杖や盲導犬等と当該用具を併用することにより移動の困難が軽減されると認められる者 ※原則として学齢児以上の者とする。	超音波やレーザー光線等を利用して、物体までの距離を音、振動で伝達するものであって、視覚障害児の歩行補助具として実用性に優れ、容易に使用し得るもの	81,000円	5年
在宅療養等支援用具	透析液加温器	在宅で、腎臓機能障害3級以上である者 ※原則として3歳以上の者とする。	透析液を加温し、一定温度に保つもの	51,500円	5年
	ネブライザー	1 在宅で、呼吸器機能障害3級以上である者 2 在宅で、備考3に該当する者 ※いずれも、原則として学齢児以上の者とする。	障がい児が容易に使用し得るもの	36,000円	5年
	電気式たん吸引器	1 在宅で、呼吸器機能障害3級以上である者 2 在宅で、備考3に該当する者 ※いずれも、原則として学齢児以上の者とする。	障がい児が容易に使用し得るもの	56,400円	5年
	視覚障害者用体温計(音声式)	在宅で、視覚障害2級以上である者 ※原則として学齢児以上の者とする。	視覚障害児が容易に使用し得るもの	9,000円	5年
	動脈血中酸素飽和度測定器(パルスオキシメーター)	1 在宅で、呼吸器機能障害3級以上である者 2 在宅で、備考3に該当し、在宅酸素療法が必要と認められるもの又は人工呼吸器の装着が必要な者	呼吸状態を継続的にモニタリングすることが可能な機能を有し、障がい児が容易に使用し得るもの	157,500円	5年
情報・意思疎通支援用具	視覚障害者用ポータブルリーダー	在宅で、視覚障害2級以上である者 ※原則として学齢児以上の者とする。	音声等により操作ボタンが知覚又は確認でき、かつ、DAISY方式による録音並びに当該方式により記録された図書の再生が可能な製品であって、視覚障害児が容易に使用し得るもの	85,000円	6年
	視覚障害者用拡大読書器	在宅で、視覚障害であり、本装置により文字等を読むことが可能になる者 ※原則として学齢児以上の者とする。	画像入力装置を読みたいもの(印刷物等)の上に置くことで、簡単に拡大された画像(文字等)をモニターに映し出せるもの	198,000円	8年
	点字タイプライター	在宅で、視覚障害2級以上である者 ※原則として、就労している者、就学している者又は就労が見込まれる者のいずれかとする。	視覚障害児が容易に使用し得るもの	63,100円	5年
	視覚障害者用活字文書読上げ装置	在宅で、視覚障害2級以上である者 ※原則として学齢児以上の者とする。	文字情報と同一紙面上に記載された当該文字情報を暗号化した情報を読み取り、音声信号に変換して出力する機能を有するもので、視覚障害児が容易に使用し得るもの	99,800円	6年

聴覚障害者用通信装置	<p>1 在宅で、聴覚障害である者</p> <p>2 在宅で、音声機能障害であり、コミュニケーション、緊急連絡等の手段として必要と認められる者</p> <p>3 在宅で、言語機能障害であり、コミュニケーション、緊急連絡等の手段として必要と認められる者</p> <p>4 在宅で、備考3に該当し、コミュニケーション、緊急連絡等の手段として必要と認められる者</p> <p>※いずれも、原則として学齢児以上の者とする。</p>	一般の電話に接続することができ、音声の代わりに、文字等により通信が可能な機器であり、障がい児が容易に使用できるもの	71,000円	5年
聴覚障害者用情報受信装置	在宅で、聴覚障害であり、本装置によりテレビの視聴が可能になる者	字幕及び手話通訳付きの聴覚障害児用番組並びにテレビ番組に字幕及び手話通訳の映像を合成したものを画面に出力する機能を有し、かつ、災害時の聴覚障害児向け緊急信号を受信するもので、聴覚障害児が容易に使用し得るもの	88,900円	6年
情報・通信支援装置	<p>1 視覚障害2級以上である者</p> <p>2 上肢障害2級以上である者</p> <p>3 言語機能障害と上肢障害の複合障害2級以上である者。ただし、文字を書くことが困難な者に限る。</p> <p>※いずれも、原則として学齢児以上の者とする。</p>	パーソナルコンピュータを使用するために、操作を補助する周辺機器及びソフトウェア等（障がい者向けであり障害者が容易に使用し得るもの）	100,000円	6年
	視覚障害2級以上である者 ※原則として学齢児以上の者とする。	視覚障害者用地デジ対応ラジオ	29,000円	6年
携帯用会話補助装置	<p>1 在宅で、音声機能障害である者</p> <p>2 在宅で、言語機能障害である者</p> <p>3 在宅で、肢体不自由であり、備考3に該当する者</p> <p>※いずれも、原則として学齢児以上の者とする。</p>	携帯式で、ことばを音声又は文章に変換する機能を有し、障がい児が容易に使用し得るもの	98,800円	5年
人工喉頭	<p>1 音声機能障害である者</p> <p>2 言語機能障害である者</p> <p>※いずれも、原則として喉頭摘出者とする。</p>	顎下部等にあてた電動版を駆動させ、経皮的に音源を口腔内に導き構音化するもの	70,100円	5年
点字器	視覚障害である者	視覚障害児が容易に使用し得るもの	10,400円	5年
点字図書	視覚障害であって、主に情報の入手を点字によっている者	点字により作成された図書	一般図書との差額	—
人工内耳用電池	聴覚障害であって、人工内耳を装着している者 ※人工内耳用充電電池の給付を受けていない者に限る。	聴覚障害児が容易に使用し得るもの	月 2,500円	—
人工内耳用充電電池	聴覚障害であって、人工内耳を装着している者 ※人工内耳用電池の給付を受けていない者に限る。	聴覚障害児が容易に使用し得るもの	17,280円	1年

	人工内耳用充電器	聴覚障害であって、人工内耳を装着している者	聴覚障害児が容易に使用し得るもの	25,920円	3年
排泄管理用具	ストマ装具	ぼうこう直腸機能障害であって、ストマを増設している者	蓄便袋 蓄尿袋	月 8,858円 月 11,639円	—
	紙おむつ 区分1	1 在宅で、ぼうこう直腸機能障害であって、医師の証明書により、身体の状態によりストマ用装具で対応していないため必要と認められる者 2 在宅で、肢体不自由である者のうち、脳原性運動機能障害である者 3 在宅で、次の(1)から(3)の全てに該当することが、医師の証明書により確認できる者 (1)自力移動及び移動の介助に著しい困難を伴う者 (2)重度の知的障がい、認知症、神経因性膀胱又は失語症等による言語機能障害等により尿意、便意の意思表示が困難な者 (3)定時排泄等の排泄コントロールが困難で、排泄障害により現在及び将来に渡って紙おむつ等以外での対応が困難な者	紙おむつ等(サラン、ガーゼ等衛生用品等)	月 12,000円	—
	区分2	1 在宅で、身体障害者手帳2級以上である者 2 在宅で、ぼうこう直腸機能障がいである者 3 在宅で、療育手帳Aを所持しているもの 4 障がい者手帳を有し、備考4に該当する者 以上に該当する者で排泄コントロールが困難な者で、現在及び継続的に常時紙おむつの使用が必要なことが調査票から確認できる者		(課税) 月 3,000円 (非課税) 月 6,000円	—
	収尿器	肢体不自由である者 ※脊椎損傷等により排尿を自分の意志でコントロールできない(特に失禁がある)排尿障害である者とする。	男性用 女性用	7,700円 8,500円	3年
住宅改修	居室生活動作補助用具	1 在宅で、下肢不自由3級以上である者 2 在宅で、体幹機能障害3級以上である者 3 在宅で、乳幼児期以前の非進行性の脳病変による移動機能障害3級以上である者 ※いずれも、原則として学齢児以上の者とする。 ※ただし、特殊便器への取替えをする場合は、上肢障害2級以上の者とする。 ※原則として、新築・増築は除くものとする。	障がい児の移動を円滑にする用具で設置に小規模な住宅改修を伴うもの。給付は原則1回とし、借家の場合は家主の承諾を要する。 ア 手すりの取り付け イ 段差の解消 ウ 引き戸等への扉の取替え エ 洋式便器等への便器の取替え オ 滑り防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更	200,000円	—

		カ アからオまでに掲げる住宅 改修に附帯して必要となる住 宅改修		
--	--	--	--	--

備考

- 1 障害等級については個別等級で判断を行う。
- 2 日常生活用具費の決定を受けた時から耐用年数の欄に定める年数を経過するまでの間にあつては、同一の品目の用具については日常生活用具給付費の給付を受けることはできない。ただし、修理不能により用具が使用できなくなった場合又は新たな用具を給付した方が修理を行うよりも真に合理的かつ効果的である場合若しくは改良等により用具の使用効果が向上する場合は、この限りでない。
- 3 対象者に呼吸器機能障害、言語機能障害又は音声機能障害のいずれかが含まれる場合において、医師の証明書により「対象者と同程度の身体障害者であつて必要」と認められるときは支給申請をできるものとする。ただし、情報・通信支援装置及び人工喉頭については、この限りでない。
- 4 医師の証明書により「上記の対象者と同程度の障がいをもっているため必要」と認められるときは支給申請をできるものとする。
- 5 表記中、学齡児とは満5歳以上とする。